

令和 2 年 度

事 業 報 告 書

令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

成長産業参入支援事業

平成28年度より医工連携プロジェクト創出事業を進めるにあたり、「東大阪市医工連携研究会」を発足。本研究会を中心に、市内企業の高い技術力やネットワークを活かした医療機器や関連周辺器具の開発などに取り組み、東大阪市内モノづくり企業の健康・医療・介護分野への参入促進、事業拡大を図る。

1. 医療機器ビジネス参入のための人材育成プログラム

地方独立行政法人大阪産業技術研究所及び東大阪市と連携開催。

医療従事者、医療機器メーカー、専門コーディネーターなど、医療機器産業・医工連携の最前線で活躍されているキーパーソンを講師にお招きし、医療機器ビジネスの最新動向から、参入のカタチ、法規制、知財、保険収載、医療費の仕組み、参入事例、情報発信のノウハウまで、新規参入にあたり必要な基礎から応用までの知識を体系的に学ぶ。

本プログラムを通じて、医療分野への新規参入や事業拡大に向け、必要な人的ネットワークを構築し、業界のことをしっかりと理解した上で、新たなビジネスチャンスとして検討できるような視点と能力を身につけることを目指す。

開催期間：2020年8月～2021年3月 全8回プログラム

参加者：10社

2. 勉強会・個別アドバイス会の開催

- ・「医療機器企業へのアプローチとオンライン商談の成功のポイント」

講師：寺尾 章 氏（株式会社日本医工研究所 代表取締役）

・2020年10月29日（木） 15：30～16：30

参加者：20社

- ・「医療機器企業に向けたPRツールのブラッシュアップを図る」

講師：寺尾 章 氏（株式会社日本医工研究所 代表取締役）

・2021年1月14日（木） 10：30～18：00 5社

・ 1月20日（水） 10：30～18：00 5社

・ 1月21日（木） 10：30～18：00 5社

3. 医療・健康・介護機器企業をメインターゲットにした「オンライン展示商談会」

商談設定日時：2021年3月1日～19日

参加企業：24社（市内23社 市外1社）

商談件数：73社

委託先：株式会社日本医工研究所

※詳細については、別添パンフレット及び報告書を参照。

4. 医療機器の製造・設計に関する国内最大級の展示会『Medtec Japan2021』への出展準備

共同出展企業により実行委員会を立ち上げ、出展に向け準備を進めた。

会期：2021年4月14日～16日

会場：東京ビッグサイト 西4ホール

出展企業：4社

甲子化学工業株式会社・株式会社光洋・株式会社サンクレスト・JOHNAN 株式会社

5. 東大阪市医工連携研究会への登録状況（令和3年3月末現在）

市内モノづくり企業 55社 ※別紙企業一覧参照

6. コロナ対策関連の取り組み

▼【緊急企画】コロナ対策ニーズソン NPO 法人まもるをまもると共催

開催日：4月18日・19日

場 所：ZOOM WEB 会場

参加者：2日間で延べ200名程度が参加

▼【緊急企画】コロナ対策商品ニーズ・アイデア募集

（公社）日本臨床工学技士会 臨学産連携推進委員会の協力を得て実施

募集期間：4月17日～30日

応募件数：43件（別紙資料参照）

東大阪市モノづくりワンストップ推進事業

機構事務局内にモノづくりワンストップ相談窓口を開設し、販路コーディネーター 5 名（海外 2 名・国内 3 名うちブランド担当 1 名）、技術コーディネーター 3 名で市内製造業を中心とした中小企業の皆様に、各情報提供、施策（機構・市・府・国）紹介、また技術相談や販路開拓相談、モノづくりマッチング等、ワンストップで企業の皆様の抱える様々な課題・相談等に応じ、そのサポートを実施しました。

○各コーディネーターがコロナ禍の影響を受ける市内企業を訪問し、市・府・国の施策を紹介するとともに、企業の抱える課題・ニーズの掘り起こしを行う、サポートや適切な支援機関へつないでいく支援サービスを実施した。

○来庁者や電話、Eメール、技術交流プラザ等からの製造や加工ができる企業を求める等の問い合わせに対し、市内企業から発注案件に対応できる企業の紹介を行った。

○コロナ禍におけるサプライチェーンの分断状況の把握するため資材調達希望企業に簡易なアンケートを実施した。

○企業間の新たな横請け体制を構築する試みとして、企業連携のグルーピング化に伴う取り組みを行った。

○市内企業のニーズに応じた情報の提供や公的な支援策の紹介等を行った。

【相談内訳】

1 相談の方法

来訪	受電	メール	プラザ	訪問	掛電	その他	計
198 件	432 件	1,373 件	156 件	272 件	548 件	182 件	3,161 件

2 相談目的・内容

販路		技術		広報	その他
国内	海外	相談	斡旋紹介		
1,792 件	15 件	144 件	474 件	109 件	627 件

3 処理

情報提供	支援・斡旋	会社紹介	情報取得	その他	成約	金額(千円)
1,225 件	424 件	637 件	271 件	604 件	5 件	33,440

※上記は年間延べ件数

○海外進出・販路開拓に向けた市内企業への相談・情報提供等の実施。

※海外進出・販路開拓相談件数

海外進出支援	2 社
海外販路開拓支援(ｼﾞｬﾊﾟﾝﾓｰﾙ事業)	8 社

(ジエトロ等との連携による海外展開支援)

○その他

- ・東大阪市と伊藤忠商事(株)との業務提携への支援
- ・メールマガジン配信新規登録企業数 19 社
- ・ゆとりーと共済の紹介

令和2年度 モノづくり支援補助金事業報告

(1) 高付加価値化促進事業

① 研究開発事業／産学連携事業

東大阪市内企業の高い製品づくりや技術研究を促進するための研究開発事業を助成した。

1. 第1次募集

- 申請受付期間 : 令和2年5月7日(木)～令和2年5月15日(金)
申請件数 : 2件(内、研究開発事業1件／産学連携事業1件)
- 第1回審査会 : 令和2年5月26日(火)開催
採択件数 : 2件(研究開発事業1件／産学連携事業1件)

<産学連携_研究・開発テーマ>

- (1) 北勢工業株式会社(交付金額: 1,000,000円)
車両侵入防止用車止めの高強度化・低コスト化

<研究・開発テーマ>

- (2) 株式会社サレア化研(交付金額: 500,000円)
肌フローラ(皮膚常在菌)を整えることにより敏感肌やトラブル肌のバリア機能の改善を行う化粧品の開発

2. 第2次募集

- 申請受付期間 : 令和2年6月1日(月)～令和2年6月12日(金)
申請件数 : 3件(研究開発事業)
- 第1回審査会 : 令和2年6月19日(金)開催
採択件数 : 3件(研究開発事業)

<研究・開発テーマ>

- (3) 日研工業株式会社(交付金額: 500,000円)
事故防止や環境に配慮した、新機能引き違い窓専用開放制限装置の開発
- (4) マツダ紙工業株式会社(交付金額: 322,000円)
災害時における避難所での新型コロナウイルスの飛沫感染予防を目的とした間仕切りの骨組みの開発
- (5) フジ矢株式会社(交付金額: 280,000円)
手工具(ペンチ類)についての結合方法を変更することによって品質の安定とコストダウンを目指す

- 助成件数 : 5件(研究開発事業4件／産学連携事業 1件)
助成金額 : 2,602,000円

② 経営力向上事業

東大阪市内企業2社以上が共同で行うテーマに沿った調査研究や経営課題解決に向けた事業を助成した。

- 助成件数 : 7件 助成金額 : 888,000円

(2) 創業促進インキュベート支援事業

クリエーション・コア東大阪のインキュベートルームに入居する企業等の家賃の一部を3年間限度に助成した。また、コミュニケーションスペースを入居企業の交流の場として借り上げて提供した。

- 助成件数 17社（内：既入居企業11室、内1社複数入居／新規入居企業6室）

助成金額 8,216,000円

コミュニケーションスペース賃料と電気代 1,828,469円

(3) クリエーション・コア常設展示場出展支援事業

クリエーション・コア東大阪の常設展示場に出展する東大阪市内企業等に対し出展料の一部を2年間限度に助成。

- 助成件数 8社（12ブース）（内：既出展企業7社／新規出展企業1社）

助成金額 432,000円

(4) 産業財産権活用事業

東大阪市内製造業の新技术・新製品に関する特許権の「保護」及び「権利化」を促進させるため、出願審査請求に直接必要となる経費の一部を助成した。

- 助成件数 3件 助成金額 244,000円

(5) 展示会等出展支援事業

東大阪市内製造業の競争力がある製品や技術の販路開拓を支援するため、国内外の展示会等の出展小間料の一部を助成した。

- 申請受付期間 令和2年7月1日（水）～令和2年7月31日（金）

- 助成件数 10件 助成金額 895,000円

(6) 医工連携プロジェクト創出事業（通常予算枠1,000万円→4,000万円）

令和2年度は東大阪市の依頼により事業経費を大幅に拡大し、コロナウイルスをはじめとした感染症の拡大防止に資する製品開発や関連する技術研究などに対し、市場調査費、試作開発、製品化までの取り組みに加え、量産体制の整備やプロモーションに係る経費、出来た商品を必要な場所へ送り届けるところまでを助成の対象とし支援することにより、いち早く社会課題の解決を目指した。

1. 第1次募集

- 申請受付期間 : 令和2年5月7日（木）～令和2年5月12日（火）

提案件数 : 5件

第1回審査会 : 令和2年5月15日（金）開催

採択件数 : 4件

<研究・開発テーマ>

- (1) 甲子化学工業株式会社 (交付金額: 10,000,000円)
ドアハンドルからのウィルス接触感染を予防するアタッチメントの開発
- (2) 株式会社スクエアメディカル (交付金額: 4,713,000円)
新型コロナウイルスによる目を守るための感染防止アイテム『COLOR ガード』
- (3) 株式会社河島製作所 (交付金額: 2,551,000円)
繰り返し仕様可能な銀イオン配合の抗菌エラストマー製立体マスクの量産化 (レギュラーサイズおよびスモールサイズの2種類)
- (4) 株式会社モールドサポート (交付金額: 3,850,000円)
SDGs3.4 次世代型公衆衛生用プラスチック製マスクの量産技術開発

2. 第2次募集

- 申請受付期間 : 令和2年5月13日 (水) ~ 令和2年5月19日 (火)
- 提案件数 : 4件
- 第1回審査会 : 令和2年5月22日 (金) 開催
- 採択件数 : 2件

<研究・開発テーマ>

- (1) 濱田プレス工藝株式会社 (交付金額: 3,657,000円)
深紫外線 LED ハイスピード公衆衛生用マスク専用消毒器の試作開発
- (2) 日新技研株式会社 (交付金額: 2,533,000円)
COVID-19 エアゾル感染予防を目的とした“空間殺菌を含めたバキュームシステムの開発”

3. 第3次募集

- 申請受付期間 : 令和2年5月20日 (水) ~ 令和2年5月26日 (火)
- 提案件数 : 11件
- 第1回審査会 : 令和2年5月29日 (金) 開催
- 採択件数 : 5件

<研究・開発テーマ>

- (1) 日榮新化株式会社 (交付金額: 1,013,000円)
抗ウィルス粘着フィルム製品の開発
・スマホ、タブレットなどの画面保護、フェイスシールド、エレベータボタン保護用など (透明フィルムシート)
・シクイ粘着シートによる手摺やマスクなどの保護など
- (2) 株式会社サンコー技研 (交付金額: 398,000円)
継続使用を想定した『NEW スタンダード フェイスシールド』の開発
- (3) キャビテック株式会社 (交付金額: 855,000円)
公的避難所・待合室・店舗向け大型高効率紫外線空気清浄機の開発
- (4) ワイケイー株式会社 (交付金額: 122,000円)

コロナ対策商品開発、パーテーション

(5) 株式会社アクスル（交付金額：196,000円）

100%海外依存生薬の栽培を確立させ新型コロナ対応医薬品を東大阪産から！

● 助成件数 11件 助成金額 29,888,000円

令和2年度 ビジネスセミナー実施事業 内容一覧表

令和2年度はコロナ禍の社会情勢により、感染予防の観点から、リアル型セミナーの開催が困難になり、ほとんどのセミナーをオンライン型セミナーに切り替え開催しました。

No	開催日	日時	開催場所	タイトル	講師	参加者数	
1	4月9日(木)	16:30～17:30	オンライン	オンラインセミナー これで安心！今注目のオンラインミーティングツール『ZOOM』の使い方セミナー	柏野 聡彦 氏	95	共催
2	6月19日(金)	15:00～16:30	オンライン	IoTリーンススタート！Webセミナー コロナに負けない！「IoT戦略を練るのは今！」	細井 雄太 氏 他	64	共催
3	7月21日(火)	15:00～16:30	オンライン	IoTリーンススタート！Webセミナー スマートファクトリーを実現！「町工場とITベンダーが創った！IoTアプリ！」	田中 敬 氏 他	40	共催
4	8月5日(水)	13:00～14:30	オンライン	IoTリーンススタート！Webセミナー 「武州工業のDX戦略を支える！原価の見える化」	林 英夫 氏 他	32	共催
5	8月5日(水)	18:00～20:00	南館3階 研修室BC	補助金等再点検セミナー	平野 栄二 他	5	
6	8月21日(金)	16:00～18:00	南館3階 研修室BC	「ものづくり人材育成セミナー」 ～公的機関を活用し、ものづくり人材を育成しよう！～	各支援機関	25	共催
7	9月10日(木)	19:00～20:30	オンライン	オンラインセミナー 「デジタル時代に生き残る新しい会社経営とは？」	堀尾 亮太 氏 他1名	18	共催
8	9月16日(水)	18:00～20:00	南館3階 研修室BC	デザイン思考入門講座	岩崎 優	8	
9	10月2日(金)	15:00～16:30	オンライン	IoTリーンススタート！Webセミナー 「実はカンタン！イノベーションの本質はチャレンジ！」	勝部 尚秀 氏 他	69	共催
10	10月12日(月)	14:30～16:00	南館3階 技術交流室B	MOBIO産学連携オフィス連続企画 テーマ別大学・高専合同 研究シーズ発表会 『ロボット・AI編』	山野 彰夫 氏 他2名	50	共催
11	10月24日(土)	13:00～16:30	南館3階 技術交流室B	「東大阪モノづくり体験塾」第4回フォーラムのご案内	藤塚 孝征 氏 他	95	共催
12	11月12日(木)	14:00～16:00	南館3階 技術交流室B	MOBIO産学連携オフィス連続企画 テーマ別大学・高専合同 研究シーズ発表会 『医工連携編』	山川 俊貴 氏 他4名	79	共催
13	11月26日(木)	15:00～16:30	オンライン	IoTリーンススタート！Webセミナー 「どこから始める！DX カンタンな方法いろいろ紹介」	前川 亮 氏 瀬倉 直大 氏 他	63	共催
14	12月9日(水)	14:30～17:00	南館3階 技術交流室B	MOBIO産学連携オフィス連続企画 テーマ別大学・高専合同 研究シーズ発表会 『精密・微細(材料・加工)編』	玉木 隆幸 氏 他2名	31	共催
15	12月10日(木)	18:00～20:00	南館3階 研修室BC	大転換の創業セミナー「コロナに勝ち抜く創業者への道」	吉田 喜彦	9	
16	1月13日(水)	18:00～20:00	南館3階 研修室BC	大転換の創業セミナー「商売上手な顧客獲得法」	吉田 喜彦	8	
17	1月20日(水)	15:00～16:30	オンライン	IoTリーンススタート！Webセミナー 「コロナに克つ！チトセ工業・HCIの戦略と奮闘」	中西 啓文 氏 阿部 理央 氏 他	60	共催
18	1月20日(水)	18:00～20:00	南館3階 研修室BC	大転換の創業セミナー「経営者が知っておきたいお金の基本」	吉田 喜彦	9	
19	1月27日(水)	18:00～20:00	南館3階 研修室BC	IoTリーンススタート！Webセミナー 「SAP連携 デザインシンキングでDXに踏み出そう」	村田 聡一郎 氏 阿部 理央 氏 他	62	共催
							(視聴回数)
20	R2年11月1日～R3年3月31まで視聴可能		YouTube動画	「プレスリリースの秘訣」	中島 史朗	31	80
21	R2年11月1日～R3年3月31まで視聴可能		YouTube動画	「決算書がよくなる5Sの仕組みとツール」	山下 勝正	45	108
22	R2年11月1日～R3年3月31まで視聴可能		YouTube動画	「初級経営者のための論理的思考入門」	稲谷 誠人	24	64
23	R2年11月1日～R3年3月31まで視聴可能		YouTube動画	「中小企業のSDGs対応ビジネス戦略の進め方」	鹿島 啓	36	68
24	R3年2月1日～R4年3月31まで視聴可能		YouTube動画	「創業に必要な3つの視点」	吉田 喜彦	6	16
25	R3年2月1日～R4年3月31まで視聴可能		YouTube動画	「労働生産性アップの仕組みを理解しよう！」	石橋 研一	11	20
26	R3年2月1日～R4年3月31まで視聴可能		YouTube動画	「職場の活性化に繋がるマナーセミナー」	仙波 智志江	49	132
27							
					合 計	1,024	

令和3年度も
視聴継続中

クリエイターズプラザの貸室事業

平成16年8月より、クリエイション・コア東大阪南館3階にクリエイターズプラザを開設。
クリエイターズプラザでは、イノベーションを創出する人材や技術の育成及び交流を目的に、技術交流室（多目的ホール）や研修室（一般・IT）、パントリー等を備え、市内中小企業等の皆様に講演会や展示会、セミナー等の他、交流会やパーティー等の場に提供しています。

令和2年度におきましては、新型コロナウイルス感染症による初めての緊急事態宣言の発令を受け、4月8日～5月31日まで施設の貸館業務を臨時休止しました。その後、2回目の緊急事態宣言の発令時は、閉館とせず利用者にキャンセル料を免除すると共に、午後8時までの時短要請を実施しました。また、消毒用アルコールの設置や体温測定器の貸出、密集を避けるため、利用者限度を収容人数（定員）の50パーセント以内とする等の対応にも努めました。一方で、利用者側もセミナーや集会を大幅に控えられたこともあり、令和2年度は利用率が大幅に減少する結果となりました。

※令和2年4月～令和3年3月末

		利 用 施 設				
		交流室A	交流室B	研修室A	研修室B	研修室C
開館日数	実働日数	43	35	107	77	101
257	利用率	14.19%	11.55%	35.55%	25.41%	33.33%

※平成31年4月～令和2年3月末

		利 用 施 設				
		交流室A	交流室B	研修室A	研修室B	研修室C
開館日数	実働日数	93	90	129	148	197
308	利用率	30.19%	29.22%	41.75%	47.90%	63.75%

※平成30年4月～平成31年3月末

		利 用 施 設				
		交流室A	交流室B	研修室A	研修室B	研修室C
開館日数	実働日数	117	98	115	145	201
307	利用率	38.11%	31.92%	37.46%	47.23%	65.47%

東大阪市立産業技術支援センター事業

令和2年度は、コロナ禍の2度の緊急事態宣言を受け、機器利用・貸室利用を87日間 新規受付停止、利用再開後も利用人数を制限するなどの対応を取りました。又、自主事業として実施しているモノづくり大学(セミナー事業)も中止となり、少年少女発明クラブも5ヶ月間活動を停止しました。このような状況にもかかわらず、機器利用の利用者は大きく減少しませんでした。貸室利用者(とりわけモノづくり試作工房の学生利用)が激減しました。なお、利用者の感染対策としては、消毒用アルコールの設置、利用施設の使用後の消毒に努めました。

1 技術相談・指導事業

(1) センター技術相談員 企業の製品開発・研究開発などについて技術相談・指導
令和2年度 1,785件(令和元年度 1,843件)

(2) モノづくり試作工房(無料人数) 令和2年度 10件(令和元年度 148件)

2 測定機器等の利用 令和2年度 2,739件(令和元年度 2,673件)

3 センター情報発信業務

- (1) 市政だより掲載 随時
- (2) ホームページ掲載 随時
- (3) 技術交流プラザ(インターネット) 随時

4 人材育成事業・技術支援事業

事業名	事業内容	研修内容	開催数・参加人数
技術者育成事業	機器利用技術講習会 (実践型機器利用技術講習会を含む)	CNC三次元測定機	34回 49名
		表面粗さ・輪郭形状測定機	
		精密万能試験機	
		デジタルマイクロスコープ	
		X線回折装置と蛍光X線分析	
		顕微フーリエ変換赤外分光分析装置(FT-IR)	
		硬さ試験機(ビッカース硬さ試験等)	
		金属顕微鏡とその試料調整装置	
		エネルギー分散型X線分析装置	
		電子線三次元粗さ解析装置	
技術者育成事業	技術セミナー&機器利用技術講習会	「電子線三次元粗さ解析装置」	1回 計 8名
	よくわかる技術セミナー	初級者を対象とした平易な解説のセミナー『鋳鉄・鋳鋼品の製造とトラブル事例』	計 28名
	ものづくり大学(自主事業)	(感染症拡大防止のため中止)	0回 計 0名
人的支援事業	東大阪市 少年少女発明クラブ	発明くふう展の作品の製作、チャレンジ創造コンテスト参加 等	毎月 第2、4土曜日 開催 延べ 280名
	8/1 夏休み親子ものづくり体験教室	「燃料電池ミニバギーの製作」	1回(一般) 親子 15組30名
	東大阪市 モノづくり開発研究会	基盤技術強化・新技術開発のための研究会 8月～3月(8ヶ月) ・機械材料・初級コース(6名) ・金属・中堅人材育成コース(5名) ・オープン講座(一般参加 87名)	2コース・毎月1回開催 計 11名

中小企業勤労者総合福祉推進事業報告

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により、カニツアーの中止、観劇や飲食関連イベントのキャンセル等のサービスメニューの大幅な変更、また、緊急事態宣言期間においては窓口業務の停止を余儀なくされました。コロナ禍における共済事業の在り方を模索しつつ、食品やギフト券等の拡充につとめました。令和元年度第2回理事会での共済給付規程の改正を受け、給付事業を拡充し、対前年度比30.8%（3,733,000円）の増加となりました。

(1) 主な活動経過

- 11月10日 実務担当者会議（全福センターリモート会議）
- 3月10日 会計報告及び令和3年度計画発表（大阪労働協会）

(2) 主な事務局活動

- サービスメニューの拡大（空庭温泉）
- サービスメニューの休止（海遊館・ニフレル・USJ）
ニフレルは令和3年4月に再開
- 会員向けアンケートの実施
会報誌6月号で実施し、8月号で結果公表
回答総数283人（男性46.5%、女性53.5%）
回答率5.8%
- 新型コロナウイルスの諸対応

(3) 主な実施事業

- 8月号 10月 千早川マス釣り体験（岸和田市共済主催） 参加者8名
- 11月号 1月 GOTOトラベル利用 かにツアー 参加予定者40名
（新型コロナウイルス感染拡大防止及び緊急事態宣言発出の為に中止）
- 12月号 1月～3月 大阪城イベント（サクヤルミナ） 吉本興業主催
新型コロナウイルス感染拡大防止の為に、イベント中止

(4) 広報活動

- ゆとりーとNEWS毎月発行（12回）
- ゆとりーとカレンダー発行（1回）
- 大阪商工月報への掲載（4回）
- ホームページでの各種情報発信と事業掲載・新型コロナ対応の対応情報発信
- 会員カードでのサービス拡充の販促開始（専用ステッカー作成）

(5) 会員数の推移

	事業所数	会員数
令和2年3月末	514社	4,784人
令和3年3月末	511社	4,795人

(6) 給付事業

給付事由		令和2年度		平成31年度	
		給付金額	件数	給付金額	件数
結婚祝金		1,290,000	48	1,200,000	61
出産祝金		870,000	87	860,000	86
還暦・古希祝金		640,000	64	-	-
入学祝金		3,900,000	390	2,420,000	242
結婚記念祝金		660,000	66	230,000	23
永年在会祝金		3,420,000	619	1,130,000	197
勤労青少年奨学金		0	0	0	0
傷病保険金		1,165,000	68	860,000	59
重度障害保険金		0	0	0	0
住宅災害保険金		0	0	12,000	4
死亡保険金		2,330,000	148	2,820,000	146
退会餞別金	5年以上10年未満	315,000	63	505,000	101
	10年以上	990,000	99	1,520,000	152
	昭和61年5月 ～平成3年4月	80,000	4	120,000	6
	昭和56年5月 ～昭和61年4月	0	0	200,000	4
	昭和51年5月 ～昭和56年4月	200,000	2	100,000	1
	昭和50年4月 ～昭和51年4月	0	0	150,000	1
合 計		15,860,000	1,658	12,127,000	1,083

※ 制度改定（給付項目の増加）による増加調べ

1) 結婚記念祝金	30年	11件	110,000円
	40年	5件	50,000円
	50年	8件	80,000円
	合計	24件	240,000円
2) 入学祝金（高校）		156件	1,560,000円
3) 永年在会祝金	5年	322件	1,610,000円
	15年	55件	275,000円
	25年	25件	250,000円
	30年	10件	100,000円
	合計	412件	2,235,000円
4) 還暦祝金		46件	460,000円
古希祝金		18件	180,000円
	合計	64件	640,000円
合計増加額		656件	4,675,000円

令和2年度の給付総額に占める改定分の割合は29.5%

(7) 生活安定事業

〈商品券〉

(単位：円)

商品券	販売数	補助額
全国百貨店共通商品券	462セット	924,000
こども商品券	159セット	127,200
JCBギフトカード	408セット	408,000
ハーゲンダッツギフト券	171枚	307,800
図書カードNEXT	180枚	77,580
KFCカード	219枚	98,550
吉野家ブリカ	40枚	18,000
グルメギフトカード	31枚	23,365
ジェフグルメカード	175枚	70,000
サーティワンアイスクリームギフト券	692枚	62,350
補助額小計		2,116,845

※ 前年度対比（概算）

補助額 商品券 953,289円 増加率122.4%

コロナ禍に伴う外出制限の代替として商品券関係を拡充したことにより、大幅な増加となった。

〈チケット〉

常時取扱いチケット		枚数	補助額
延羽の湯 入浴券		1,645枚	396,671
風の湯 入浴券		555枚	99,900
おゆば 入浴券		384枚	61,440
湯快リゾート あったかギフト券(金券)		115枚	23,000
あべのアポロシネマ	通年	537枚	248,800
コスパ 施設利用券		138枚	なし
ボウリング ヒット (2ゲーム+貸靴セット券)		21枚	3,150
関西サイクルスポーツセンター	通年	62枚	32,700
	秋期	5枚	3,400
東大阪アリーナプール	通年	24枚	1,200
	夏期	68枚	5,720
海遊館 (令和2年度取扱いなし)		0枚	0
ニフレル		27枚	7,600
ひらかたパーク		102枚	75,140
司馬遼太郎記念館		2枚	200
ナガシマスパーランド		67枚	20,100
東京ディズニーリゾート コーポレートプログラム利用券		35枚	0
補助額小計			979,021

スポット扱いチケット			枚数	補助額
京都水族館			82枚	35,700
アルクのいご絵じてんSUPER			2冊	5,480
プロ野球選手名鑑			7冊	1,050
千早川マス釣り体験			8枚	8,456
秋の京都散策パスポート			26冊	39,260
食品あっせん		4回	586個	1,918,180
ホテルバイキング	補助券	7回	164枚	249,000
補助額小計				2,257,126

※ 前年度対比 (概算)

補助額 常時扱い 1,148,064円 増加率▲14.7%

スポット 2,274,150円 増加率▲0.7%

コロナ禍に伴う外出制限の影響から、やや減少した。

公演・野球チケット		枚数	補助額
新歌舞伎座	0公演	0枚	0
梅田芸術劇場	3公演	31枚	93,150
八尾プリズム	2公演	13枚	13,400
大阪松竹座	2公演	8枚	4,000
宝塚大劇場	0公演	0枚	0
劇団四季	2公演	23枚	64,350
よしもと	1回	39枚	15,600
キョードー	7公演	36枚	14,405
その他	2回	5枚	2,500
補助額小計			207,405

ぴあチケット		枚数	補助額
ぴあ	公演・他	1枚	514
補助額小計			514

生活安定事業補助額 総合計	5,560,911
---------------	-----------

※ 前年度対比（概算）

補助額 公演・野球等 520,955円 増加率 ▲60.1%
 コロナ禍に伴う興行中止等の影響から、大幅に減少した。

（８） 余暇活動事業

〈旅行宿泊補助〉 (単位：円)

指定旅行社を利用した宿泊補助	66泊	198,000
下北山村「宿舎やすらぎ・ロッジくすのき」	0	0
(一財)大阪労働協会契約施設宿泊補助	会員 39泊	58,500
	家族 69泊	69,000
夏休み宿泊補助	508泊	1,524,000
まわりゃんせ利用補助	3名	9,990
バスツアー	0回	0
補助額小計		1,859,490

〈公共施設利用補助〉

ユトリート東大阪	1人	18,360
補助額小計		18,360

余暇活動事業補助額 総合計	1,877,850
---------------	-----------

※ 前年度対比（概算）

補助額 旅行宿泊補助 2,439,300円 増加率 ▲23.8%
 コロナ禍に伴う外出制限の影響から、減少した。

（９）健康管理事業

会員の健康の維持・増進を図るため、人間ドック等の助成、家庭常備薬斡旋及びスポーツクラブの割引斡旋。

区 分		令和2年度		平成31年度	
		助成額	件数	助成額	件数
一般健康診断	本人負担額 20,000円以上	1,570,000	157	1,490,000	149
生活習慣病 予防健診	本人負担額 20,000円未満	475,000	95	320,000	64
人間ドック	本人負担額 10,000円未満	393,000	131	414,000	138
(35歳以上)	本人負担額 5,000円未満	22,000	22	15,000	15
(35歳未満)		52,000	52	44,000	44
遠隔検診		0	0	0	0
合 計		2,512,000	457	2,283,000	410

《家庭常備薬斡旋》

業者	NEWS封入月	申込人数	利用金額
白石薬品(株)	令和2年10月	86人	345,380円
〃	令和3年2月	96人	391,810円
大日商事(株)	令和2年7月	57人	201,750円

《スポーツクラブ割引斡旋》

コナミスポーツクラブ	3枚
------------	----

労働福祉増進事業

勤労者をはじめ市民の文化、教養・趣味などの充実をはかり、勤労者の余暇の活用とゆとりが感じられる生活の実現のために、各種講座やイベントなどを通じて、本財団の目的の一つである勤労者の福祉を増進し、今日の勤労者・市民の多様なニーズに応えられるように事業の目的や内容を見直し、改革しながら実施してきました。

令和2年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応のため、貸館業務は 3月3日～5月31日まで休館とし、6月2日からは、感染予防対策に沿って3密対策である各室の利用人数を50%以下や検温とアルコール消毒を講じ、館運営を再開しました。利用率は、直近3年間平均利用率の半分以下の20.0%となりました。また、ふれあい祭りは、中止となり、ゆとり一人秋祭りは、実施を見合わせました。

1. 余暇活動事業

勤労者・市民を対象にして、ゆとりと豊かさが感じられる行事を開催しました。

(1) ゆとりーと寄席

上方伝統芸能の落語を、東大阪市地域の定寄席として市民に親しんでもらい、また東大阪の地域の文化として多くの市民が参加できるよう引き続き取り組みました。

ゆとりーと寄席は、平成7年1月に始まり、平成11年度までは「ゆとりーと寄席後援会」の主催で開催し、平成12年度より本財団の主催事業として運営、実施しております。

令和2年度につきましては、新型コロナウイルスの流行により3月から6月まで開催を中止となり、この間に第1回から若手落語家の育成と上方古典落語の継承発展に尽力された笑福亭鶴志師匠が、令和2年5月に逝去されました。寄席については、故鶴志師匠の意思を継ぎ、笑福亭一門の協力を得て、利用制限の段階的緩和により7月から密を避けるため3階ホールで再開しました。

◇定例寄席 計9回

・毎月 第2金曜日 午後6時30分 笑福亭鶴志師匠ほか落語3席

◇出演者と参加者の寄席交流会

・夏（7月）の寄席交流会 未実施

※入場者数の推移

	29年度	30年度	元年度	2年度
入場者数	286人	228人	260人	264人

※令和元年度の実施状況、番組と出演者は別紙1のとおり。

(2) ふれあい祭り囲碁・将棋コーナー

東大阪市民ふれあい祭りには、毎年 囲碁・将棋コーナーで出店しておりましたが、新型コロナウイルスの影響により、ふれあい祭り自体が中止となりました。

(3) ゆとり一人秋まつり

ゆとり一人秋まつりは、例年10月に実施してきましたが、新型コロナウイルスの影響により、実行委員会を開催し、今年度実施を見合わせました。

2. 労働相談事業

本市は、東の大田区、西の東大阪と称されるように、中小企業が多く立地している全国的にも有数の街であり、低い経済成長と長引くデフレによる停滞など、厳しい状況におかれている中小企業・零細企業も多く、そこで働く勤労者の雇用労働条件も厳しい環境にさらされていると言えます。

そのような中、ユトリート東大阪が行っている「労働相談」は、東大阪市労働雇用政策室が行う「労働相談」と並立して、東大阪市立勤労市民センターを舞台・窓口として、さまざまな悩み、問題を抱える勤労市民に対し、実施しているものです。

その広報のため、東大阪市や東大阪市産業創造勤労者支援機構のホームページや、「東大阪市政だより」で案内するとともに、多くの勤労市民が利用するユトリート東大阪の内外に大型ポスターを掲示したり、パンフレットを置いて、広く啓蒙活動を行っています。

【労働相談の開設日・時間】

◆開設日：火・水・金曜日 ※土・日・祝も事前予約により実施しています

◆時 間：午前9時～午後5時

※令和2年度の実施状況、相談件数と内容は別紙2のとおり。

3. 情報提供事業

東大阪市での勤労者福祉の状況や、市関係資料、各種調査結果などの情報、余暇活動、福利厚生などの取り組み、ゆとりーと共済、市の事業、行事などの紹介を行っています。

(1) 玄関の利用案内板に各種講座・教室の案内チラシの掲示、また受付カウンターに共済、ユトリート東大阪の案内パンフレット等を配置して、利用者へ情報提供をはかっています。

(2) 図書閲覧コーナーは、新型コロナウイルスの感染予防のため、閲覧を中止しています。

《令和2年度 ゆとりーと寄席 出演者と演目》

回数	開演日	出 演 者				参加者数
		出 し 物				
303	4 月 10 日	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応のために 開 催 中 止				
304	5 月 8 日	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応のために 開 催 中 止				
305	6 月 12 日	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応のために 開 催 中 止				
306	7 月 10 日	笑福亭 鶴太	笑福亭 風喬	笑福亭 嬌太	笑福亭 仁嬌	25
		大安売	試し酒	狸さい	人形買い	
307	8 月 7 日	笑福亭 鶴太	笑福亭 鶴二	鶴笑・鶴二	笑福亭 鶴笑	51
		道具屋	猫の災難	鶴志惜別トーク	夏の医者	
308	9 月 11 日	笑福亭 鶴太	笑福亭 伯枝	伯枝・岐代松	笑福亭岐代松	25
		色事根問	代書屋	対 談	火焰太鼓	
309	10 月 9 日	笑福亭 鶴太	笑福亭 鶴二	笑福亭 遊喬	笑福亭 鶴二	23
		延陽伯	代 脈	天王寺詣り	高津の富	
310	11 月 20 日	笑福亭 鶴太	笑福亭岐代松	桂 文鹿	笑福亭岐代松	33
		犬の目	手水廻し	宗悦殺し	花 筏	
311	12 月 11 日	笑福亭 鶴太	笑福亭 伯枝	笑福亭 生喬	笑福亭 伯枝	21
		みかん屋	茶漬け間男	尻 餅	はてなの茶碗	
312	1 月 8 日	笑福亭 鶴太	笑福亭 鶴二	笑福亭 風喬	笑福亭 鶴二	24
		寄 合 酒	稽 古 屋	上 爛 屋	不 動 坊	
313	2 月 12 日	笑福亭 鶴太	笑福亭 鶴笑	笑福亭 風喬	笑福亭 鶴笑	25
		つ る	餅屋問答	平 の 陰	あたま山	
314	3 月 19 日	笑福亭 鶴太	笑福亭 風喬	笑福亭 枝鶴		37
		平 林	相撲場風景	愛 宕 山		

《令和２年度 労働相談の状況》

別紙２

令和２年度相談件数と内容は下記の通りで、相談件数は３８件(昨年２０件)となりました。
相談内容で最近目立つのは、ハラスメント（パワハラ、セクハラ、モラハラ）関係の相談とコロナ禍でのパートのシフト勤務の減少問題や労働条件の不利益変更問題です。

コロナの関係から、売り上げや利益が激減しての企業を取り巻く環境の悪化は理解できるものの、そのしわ寄せがパートや非正規社員に及んでいる実態が垣間見られます。

ハラスメントは、企業のコンプライアンスにも関わる問題です。

この４月からは、正規と非正規雇用社員の不合理な待遇格差をなくす『同一労働同一賃金』が、中小企業にも適用されました。

厳しい雇用情勢を背景に、当労働相談としては、ハローワークや労働基準監督署などへの対応など、具体的な解決に向けたアドバイスをを行いました。

令和２年度 相談件数と内容

月	相談 件数	相 談 者			相 談 内 容										
		職 種	常用 雇用	パート その他	解雇 関係	賃金	退職金	休暇	倒産 閉鎖	雇用 保険	労災 関係	社会 保険	組合 活動	労働 契約	その他
４	３			３		２									１
５	１			１										１	
６	２			２	１	１									
７	５		３	２	１	１									３
８	４		１	３		１						１			２
９	２		２			１				１					
１０	３		１	２		１									２
１１	４		１	３	１	１						１			１
１２	２		１	１		１									１
１	４		２	２		１								２	１
２	４			４											４
３	４		２	２											４
計	３８	０	１３	２５	３	１０	０	０	０	１	０	２	０	３	１９

※ 相談件数合計の数字は、相談者の人数としました。

平成 26 年度 29 件
平成 27 年度 57 件
平成 28 年度 61 件

平成 29 年度 67 件
平成 30 年度 34 件
令和元年度 20 件

市立勤労市民センター（ユトリート東大阪）管理運営受託事業

ユトリート東大阪は、勤労者福祉事業の柔軟で効果的な展開を行い、勤労者の福祉と教養・文化の向上をはかり、市民に広く利用してもらうことを事業目的としています。

施設の利用度を高めるために利用の市民へのサービス意識の向上と使いやすい施設づくりのために下記の4項目の取り組みを念頭に置いております。しかし令和2年度におきましては新型コロナウイルスの世界的流行により5月まで貸館業務を中止し6月から再開いたしましたが収容人員に30%以下の制限を設け、7月以降は50%以下など一定の制約のもとで今日に至っており、年間の利用率は20.0%となっております。令和3年度は感染予防対策等を徹底し、今後の状況を見極めながら施設を運営してまいります。

- (1) 職員の接遇マナーの向上
- (2) サービスの改善と向上
- (3) 施設の改善など
- (4) 利用促進のための宣伝・普及

令和2年度東大阪市勤労市民センター利用状況

月	開館日数	利用率		利用者数			使用料
		室利用数	利用率	総数	市外	館主催行事	収納金額
4月	0	0	0.00%	0	0	0	0
5月	0	0	0.00%	0	0	0	0
6月	25	140	20.7%	937	66	0	187,500
7月	27	141	19.3%	1,451	60	120	252,700
8月	26	131	18.7%	1,776	164	70	248,960
9月	26	148	21.2%	2,905	45	50	296,050
10月	27	160	21.9%	2,107	85	63	370,500
11月	25	143	21.2%	1,907	153	55	361,350
12月	24	125	19.3%	1,241	43	50	185,350
1月	24	113	17.4%	992	45	50	187,750
2月	24	125	19.3%	1,564	63	115	258,330
3月	26	145	20.5%	1,946	93	56	280,760
合計	254	1,370	20.0%	16,826	817	629	2,629,250

債権回収事業

I. 融資あっせん事業

1. 令和3年3月末求償権残高状況

(単位:円)

項 目	件 数	金 額
前期末求償権残高	34	38,872,578
代位弁済額(元利)	0	0
求償権回収額	△ 2	△ 3,770,416
償却求償権	△ 2	△ 2,677,593
当期末求償権残高	30	32,424,569

II. 貸付金事業

1. 令和2年3月末貸付金残高状況

(単位:円)

項 目	件 数	金 額
緊急小口特別融資	1	330,000
合 計	1	330,000

2. 令和2年度中貸付金回収状況

(単位:円)

項 目	件 数	金 額
緊急小口特別融資	1	330,000
合 計	1	330,000

3. 令和2年度中貸付金償却状況

(単位:円)

項 目	件 数	金 額
償却貸付金	0	0
償却未収利息	0	0
合 計	0	0

4. 令和3年3月末貸付金残高状況

(単位:円)

項 目	件 数	金 額
緊急小口特別融資	0	0
合 計	0	0

東大阪ブランド推進機構 事務局

1. 新規認定製品増事業

(1) 認定製品募集告知

1 回目:令和 2 年 6 月 12 日～7 月 10 日

2 回目:令和 2 年 10 月 26 日～11 月 25 日

東大阪ブランド認定製品の新規数を増やしていくために、新規募集(6 月・11 月)に先駆けてウェブサイトおよび SNS(facebook)広告を活用した募集告知を行った。

2. 製品 PR 事業

(1) ガイドブック配布 令和 2 年 5 月下旬

30 年度に刷新し、令和元年度に増刷したガイドブックを会員及び市内外の関係先に配布した。

(2) 東大阪市役所 1 階展示ブースの改善 令和 2 年 7 月～令和 3 年 3 月

より見やすく全認定製品が PR でき、参加型展示やウェブサイト等と連動するなど多角的な情報発信の場へと改善した。

3. 認知拡大事業(話題づくり)

(1) SNS を活用したキャンペーンの実施

1 回目:令和 2 年 12 月 21 日～令和 3 年 1 月 11 日

2 回目:令和 3 年 3 月 15 日～3 月 31 日

SNS(公式 twitter)を活用し、会員企業のつくったコロナ感染症対策製品や新規認定製品をプレゼントするキャンペーンを実施。フォロワー数を獲得することでブランドのファンの構築やより多くの方に情報発信しブランドの認知・価値を高めた。

(2) 研究会活動 令和 2 年 7 月～令和 3 年 4 月

建築業界に向けて東大阪のモノづくりの多様な可能性を感じてもらうため、会員企業8社でプロジェクトチームを結成。プロジェクトコーディネーターを中心にワークショップを実施し、各社の製品・技術をベースにしたコラボ製品づくりや次年度に建築材料展『KENTEN』に出展するため、話し合いで設定したテーマの空間を共同でつくりあげる企画を進めた。

令和2年度に開催した評議員会

年月日	評議員会	事 項
令和2年 5月13日 (決議日)	第1回 臨時評議員会 (決議省略)	開催場所 書面による決議 評議員10名へ提案書・同意書を送付 提案事項 理事2名選任の件 (理事2名の辞任に伴う後任の理事の選任)
令和2年 6月17日	定時評議員会	開催場所 クリエイション・コア東大阪南館3階 クリエイターズプラザ 出席評議員6名 欠席評議員4名 報告事項 報告第1号 理事会開催状況報告の件 報告第2号 評議員辞任の件 決議事項 議案第1号 評議員選任の件 議案第2号 令和元年度 公益財団法人東大阪市産業 創造勤労者支援機構 事業報告の件 議案第3号 令和元年度 公益財団法人東大阪市産業 創造勤労者支援機構 決算及び監査報告 の件 その他

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構 評議員名簿

令和3年3月31日

職 名	氏 名
評議員(会長)	稲田 眞一
評 議 員	市川 保一
評 議 員	川口 利和
評 議 員	河邊 純
評 議 員	田中 敬二
評 議 員	伊藤 恵津子
評 議 員	定延 英一
評 議 員	樋口 秀和
評 議 員	八木 章
評 議 員	嶋田 善一

令和2年度に開催した理事会

年月日	理事会	事 項
令和2年 4月30日 (決議日)	令和2年度 第1回 (決議省略)	開催場所 書面による決議 理事9名・監事2名へ提案書・同意書・確認書を送付 提案事項 1 評議員会の決議の省略についての決定 評議員会の決議につき、一般法人法第194条第1項の規定により、決議の省略の方法により行うこと。 2 評議員会の決議事項 理事2名選任につき、その候補者の決定の件 理事 南谷佳宏 氏、泉 敦 氏の辞任に伴う後任理事の候補者を、栗橋秀樹 氏、尾上雄右 氏と決定すること。
令和2年 5月27日 (決議日)	令和2年度 第2回 (決議省略)	開催場所 書面による決議 理事9名・監事2名へ議案書・同意書・確認書を送付 報告事項 報告第1号 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 規程の一部改正の件 報告第2号 代表理事、業務執行理事の職務執行状況報告の件 報告第3号 役員辞任報告の件 報告第4号 役員選任報告の件 決議事項 議案第3号 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 業務執行理事選定の件 議案第4号 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 事務局長選定の件 議案第5号 令和元年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 事業報告の件 議案第6号 令和元年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 決算及び監査

		報告の件 監査報告書 議案第7号 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 補正予算（第1回）の件 議案第8号 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 規程の一部改正の件 議案第9号 定時評議員会開催の件
令和3年 3月26日	令和2年度 第3回	開催場所 クリエイション・コア東大阪南館3階 クリエイターズプラザ 出席理事7名 欠席理事2名 出席監事1名 欠席監事1名 報告事項 報告第5号 代表理事、業務執行理事の職務執行状況報告の件 報告第6号 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 規程の一部改正の件 決議事項 議案第10号 求償権償却の件 議案第11号 令和3年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 事業計画の件 議案第12号 令和3年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構収支予算の件 議案第13号 令和3年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構資金調達及び設備投資の見込みの件 その他 報告事項 大阪府の立入り検査について

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構 役員名簿

令和3年3月31日

職 名	氏 名
理 事 長	西村 弘毅
副 理 事 長	高畑 和正
専 務 理 事	栗橋 秀樹
常 務 理 事	河内 俊之
理 事	高橋 由紀子
理 事	芝 将人
理 事	濱谷 和也
理 事	平本 善憲
理 事	尾上 雄右
監 事	吉城 鐵也
監 事	雪松 弘

附属明細書の作成について

上記の事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定されている附属明細書により、その内容を補足すべき重要な事項はありませんので附属明細書は作成しておりません。

令和 2 年 度

決 算 報 告 書

令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	175,456,973	176,319,174	△ 862,201
現 金	21,000	21,000	0
普 通 預 金	129,149,258	130,011,459	△ 862,201
定 期 預 金	46,286,715	46,286,715	0
求 償 権	32,424,569	38,872,578	△ 6,448,009
未 収 入 金	1,358,553	1,923,105	△ 564,552
商 品 ・ 商 品 券	1,745,846	1,221,692	524,154
貸 付 金	0	330,000	△ 330,000
館 使 用 料 還 付 金 前 渡 金	1,150	1,150	0
前 払 金	105,199	105,199	0
貸 倒 引 当 金	0	△ 1,000	1,000
流動資産合計	211,092,290	218,771,898	△ 7,679,608
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産 引 当 預 金	60,000,000	60,000,000	0
投 資 有 価 証 券	134,000,000	134,000,000	0
基本財産合計	194,000,000	194,000,000	0
(2) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	4	4	0
車 両 運 搬 具	1	2	△ 1
什 器 備 品	257,698	468,028	△ 210,330
電 話 加 入 権	74,000	74,000	0
出 資 金	50,000	50,000	0
敷 金 保 証 金	17,144	17,144	0
預 託 金	9,880	9,880	0
その他固定資産合計	408,727	619,058	△ 210,331
固定資産合計	194,408,727	194,619,058	△ 210,331
資産合計	405,501,017	413,390,956	△ 7,889,939

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	24,108,233	23,447,673	660,560
前 受 金	144,925	29,090	115,835
預 り 金	1,686,659	1,619,794	66,865
館 使 用 料 還 付 金 預 り 金	1,150	1,150	0
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税	1,998,000	2,119,200	△ 121,200
損 失 補 償 補 填 金	32,580,569	42,024,160	△ 9,443,591
賞 与 引 当 金	1,982,900	2,067,900	△ 85,000
流動負債合計	62,572,436	71,378,967	△ 8,806,531
負債合計	62,572,436	71,378,967	△ 8,806,531
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	194,000,000	194,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(194,000,000)	(194,000,000)	0
2. 一般正味財産	148,928,581	148,011,989	916,592
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	342,928,581	342,011,989	916,592
負債及び正味財産合計	405,501,017	413,390,956	△ 7,889,939

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	58,990	69,232	△ 10,242
基 本 財 産 受 取 利 息	58,990	69,232	△ 10,242
受 取 ゆ と り ー と 共 済	33,874,800	34,879,200	△ 1,004,400
ゆ と り ー と 共 済 会 費	33,874,800	34,879,200	△ 1,004,400
事 業 収 益	3,151,713	8,669,823	△ 5,518,110
受 取 損 害 金	96,536	221,494	△ 124,958
受 取 施 設 使 用 料	2,125,970	5,384,748	△ 3,258,778
受 取 備 品 使 用 料	703,890	2,286,280	△ 1,582,390
受 取 机 ・ 椅 子 等 設 置 料	214,005	723,723	△ 509,718
受 取 コ ピ ー 機 使 用 料	80	14,880	△ 14,800
受 取 自 販 機 手 数 料	11,232	38,698	△ 27,466
受 取 受 講 料	0	568,000	△ 568,000
も の づ く り 大 学 受 取 参 加 料	0	568,000	△ 568,000
受 取 受 託 金	85,700,760	87,177,000	△ 1,476,240
産業技術支援センター 受 取 受託金	53,691,000	53,365,000	326,000
勤労市民センター管理 運 営 受託金	32,009,760	33,812,000	△ 1,802,240
受 取 補 助 金	218,427,482	196,868,131	21,559,351
ビジネスセミ ナ ー 受 取 補 助 金	1,293,450	1,265,627	27,823
支 援 機 構 運 営 受 取 補 助 金	134,854,000	133,285,461	1,568,539
モノづくりワンストップ推進受取補助金	20,696,291	21,864,105	△ 1,167,814
勤労者総合福祉推進事業 受取補助金	14,351,000	14,347,000	4,000
大 阪 労 働 協 会 受 取 補 助 金	1,161,000	926,000	235,000
モ ノ づ く り 支 援 受 取 補 助 金	15,227,469	18,722,073	△ 3,494,604
医工連携事業化研究会運営補助金	956,272	1,004,865	△ 48,593
医工連携事業化促進受取補助金	29,888,000	5,453,000	24,435,000
受 取 負 担 金	688,134	762,400	△ 74,266
受 取 負 担 金	688,134	762,400	△ 74,266
受 取 電 気 料	12,596,644	14,206,613	△ 1,609,969
受 取 電 気 料	12,596,644	14,206,613	△ 1,609,969
再 共 済 給 付 金 収 益	3,925,199	4,198,683	△ 273,484
受 取 再 共 済 給 付 金	3,925,199	4,198,683	△ 273,484
雑 収 益	5,332,877	355,929	4,976,948
受 取 利 息 ・ 配 当 金	8,512	7,186	1,326
雑 収 益	5,324,365	348,743	4,975,622
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,000	1,000	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,000	1,000	0
賞 与 引 当 金 戻 入 益	87,600	49,100	38,500
賞 与 引 当 金 戻 入 益	87,600	49,100	38,500
経 常 収 益 計	363,845,199	347,805,111	16,040,088

科 目				当年度	前年度	増 減
(2) 經常費用						
事	業	費		352,244,754	334,648,794	17,595,960
役	員	報	酬	3,545,952	3,679,696	△ 133,744
給	料	手	当	82,281,535	78,530,677	3,750,858
報			酬	19,165,680	20,310,000	△ 1,144,320
退	職	給	付	322,000	2,428,244	△ 2,106,244
法	定	福	利	13,539,607	14,133,201	△ 593,594
福	利	厚	生	485,211	425,206	60,005
支	払	手	数	1,294,350	971,125	323,225
会		議		0	910	△ 910
旅	費	交	通	155,310	506,240	△ 350,930
通	信	運	搬	3,803,450	3,379,661	423,789
減	価	償	却	210,330	308,662	△ 98,332
広	告	宣	伝	393,700	447,280	△ 53,580
消	耗	什	器	357,822	0	357,822
消	耗		品	2,568,533	2,724,826	△ 156,293
修		繕		2,156,871	3,496,008	△ 1,339,137
印	刷	製	本	6,423,294	6,936,710	△ 513,416
燃		料		29,939	55,063	△ 25,124
光	熱	水	料	25,573,579	30,233,882	△ 4,660,303
賃		借		5,781,821	5,167,465	614,356
支	払		家	68,056,754	67,438,053	618,701
保		險		610,659	715,118	△ 104,459
諸		謝		2,046,598	2,955,364	△ 908,766
租	税		公	3,900,268	2,914,064	986,204
諸		会		0	5,000	△ 5,000
図	書	新	聞	451,608	470,080	△ 18,472
支	払	給	付	15,795,000	12,107,000	3,688,000
支	払	負	担	1,986,250	2,124,940	△ 138,690
支	払	再	共	5,215,860	5,226,120	△ 10,260
助		成	負	43,165,000	22,303,000	20,862,000
補	助		費	9,722,567	9,624,153	98,414
委		託		25,594,947	27,041,028	△ 1,446,081
清		掃		6,270,059	6,213,377	56,682
雑				0	376,241	△ 376,241
賞	与	引	当	1,340,200	1,399,400	△ 59,200
貸	倒	引	当	0	1,000	△ 1,000
管	理			12,792,135	14,155,974	△ 1,363,839
役	員	報	酬	1,680,488	1,973,924	△ 293,436
給	料	手	当	6,569,640	6,182,286	387,354
退	職	給	付	138,000	1,040,678	△ 902,678
法	定	福	利	1,247,400	267,004	980,396
福	利	厚	生	14,844	9,528	5,316

科 目	当年度	前年度	増 減
支 払 手 数 料	102,985	77,889	25,096
会 議 費	2,808	7,704	△ 4,896
旅 費 交 通 費	10,900	17,030	△ 6,130
通 信 運 搬 費	58,962	59,654	△ 692
消 耗 品 費	75,854	15,484	60,370
修 繕 費	9,273	38,411	△ 29,138
印 刷 製 本 費	62,373	73,243	△ 10,870
燃 料 費	16,515	28,236	△ 11,721
光 熱 水 料 費	40,852	38,031	2,821
賃 借 料	94,338	700,922	△ 606,584
支 払 家 賃	671,314	665,211	6,103
保 険 料	4,221	30,652	△ 26,431
諸 謝 金	1,408,000	1,431,037	△ 23,037
租 税 公 課	12,900	964,700	△ 951,800
諸 会 費	165,000	129,600	35,400
交 際 費	16,500	0	16,500
委 託 費	28,291	18,651	9,640
清 掃 費	45,877	45,499	378
賞 与 引 当 金 繰 入	314,800	340,600	△ 25,800
経 常 費 用 計	365,036,889	348,804,768	16,232,121
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,191,690	△ 999,657	△ 192,033
当 期 経 常 増 減 額	△ 1,191,690	△ 999,657	△ 192,033
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
損 失 補 償 補 填 金 取 崩 益	4,813,046	0	4,813,046
固 定 資 産 売 却 益	42,829	0	42,829
経 常 外 収 益 計	4,855,875	0	4,855,875
(2) 経常外費用			
貸 付 金 償 却 額	0	519,249	△ 519,249
求 償 権 償 却 損	2,677,593	2,135,453	542,140
経 常 外 費 用 計	2,677,593	2,654,702	22,891
当 期 経 常 外 増 減 額	2,178,282	△ 2,654,702	4,832,984
税引前当期一般正味財産増減額	986,592	△ 3,654,359	4,640,951
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	916,592	△ 3,724,359	4,640,951
一般正味財産期首残高	148,011,989	151,736,348	△ 3,724,359
一般正味財産期末残高	148,928,581	148,011,989	916,592
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	194,000,000	194,000,000	0
指定正味財産期末残高	194,000,000	194,000,000	0
III 正味財産期末残高	342,928,581	342,011,989	916,592

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	共通	小 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基 本 財 産 運 用 益	1,842	24,143	0	0	25,985
基 本 財 産 受 取 利 息	1,842	24,143	0	0	25,985
受 取 ゆ と り と 共 済	0	15,243,660	1,693,740	0	16,937,400
ゆ と り と 共 済 会 費	0	15,243,660	1,693,740	0	16,937,400
事 業 収 益	2,749,660	0	0	0	2,749,660
受 取 損 害 金	0	0	0	0	0
受 取 施 設 使 用 料	1,913,373	0	0	0	1,913,373
受 取 備 品 使 用 料	633,501	0	0	0	633,501
受取機・椅子等設置料	192,605	0	0	0	192,605
受 取 コ ピー 機 使 用 料	72	0	0	0	72
受 取 自 販 機 手 数 料	10,109	0	0	0	10,109
受 取 受 講 料	0	0	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	0	0	0	0	0
受 取 受 託 金	53,691,000	0	19,205,856	0	72,896,856
産業技術支援センター受取受託金	53,691,000	0	0	0	53,691,000
勤労市民センター管理運営受託金	0	0	19,205,856	0	19,205,856
受 取 補 助 金	169,317,882	9,772,000	716,800	0	179,806,682
ビジネスセミナー受取補助金	1,293,450	0	0	0	1,293,450
支援機構運営受取補助金	101,256,400	0	0	0	101,256,400
モノづくりワンストップ推進事業受取補助金	20,696,291	0	0	0	20,696,291
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	8,611,000	716,800	0	9,327,800
大阪労働協会受取補助金	0	1,161,000	0	0	1,161,000
モノづくり支援受取補助金	15,227,469	0		0	15,227,469
医工連携事業化研究会運営補助金	956,272	0		0	956,272
医工連携事業化促進補助金	29,888,000	0		0	29,888,000
受 取 負 担 金	0	448,734	239,400	0	688,134
受 取 負 担 金	0	448,734	239,400	0	688,134
受 取 電 気 料	12,596,644	0	0	0	12,596,644
受 取 電 気 料	12,596,644	0	0	0	12,596,644
再 共 済 給 付 金 収 益	0	0	0	0	0
受 取 再 共 済 給 付 金	0	0	0	0	0
雑 収 益	1,979,410	17,237	34,203	0	2,030,850
受 取 利 息 ・ 配 当 金	0	0	8,211	0	8,211
雑 収 益	1,979,410	17,237	25,992	0	2,022,639
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0	0	0	0
賞 与 引 当 金 戻 入 益	52,560	0	0	0	52,560
経 常 収 益 計	240,388,998	25,505,774	21,889,999	0	287,784,771

科 目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	共通	小 計
(2) 經常費用					
事業費	244,083,317	31,110,589	21,838,686	0	297,032,592
役員報酬	2,659,464				2,659,464
給料負担金	0				0
給料手当	47,524,655	7,887,000	12,955,549	0	68,367,204
報酬	19,165,680	0	0	0	19,165,680
退職給付費用	276,000	0	0	0	276,000
法定福利費	8,452,933	1,287,763	1,844,453	0	11,585,149
福利厚生費	262,632	48,417	88,731	0	399,780
支払手数料	310,738	561,007	88,176	0	959,921
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	94,100	54,585	0	0	148,685
通信運搬費	1,147,874	2,158,922	198,103	0	3,504,899
減価償却費	41,796	163,890	0	0	205,686
広告宣伝費	298,980	61,500	0	0	360,480
消耗什器備品費	261,080	0	50,218	0	311,298
消耗品費	1,888,829	112,121	254,972	0	2,255,922
修繕費	1,833,768	48,510	155,958	0	2,038,236
印刷製本費	888,325	5,321,473	67,835	0	6,277,633
燃料費	0	22,168	3,185	0	25,353
光熱水料費	21,768,002	0	2,007,539	0	23,775,541
賃借料	3,488,966	1,777,708	48,130	0	5,314,804
支払家賃	61,348,948	0	0	0	61,348,948
保険料	290,739	0	188,220	0	478,959
諸謝金	812,500	0	601,398	0	1,413,898
租税公課	2,919,650	0	587,970	0	3,507,620
諸会費	0	0	0	0	0
図書新聞費	351,108	0	60,300	0	411,408
支払給付金	0	0	0	0	0
支払負担金	0	1,812,625	0	0	1,812,625
支払再共済負担金	0	0	0	0	0
助成費	43,165,000	0	0	0	43,165,000
補助費用	0	9,722,567	0	0	9,722,567
委託費	18,018,472	70,333	2,621,749	0	20,710,554
清掃費	5,633,878	0	0	0	5,633,878
雑費	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入	1,179,200	0	16,200	0	1,195,400
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	共通	小 計
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0
燃 料 費	0	0	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0
賃 借 料	0	0	0	0	0
支 払 家 賃	0	0	0	0	0
保 険 料	0	0	0	0	0
諸 謝 金	0	0	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0	0	0
諸 会 費	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0
委 託 費	0	0	0	0	0
清 掃 費	0	0	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入	0	0	0	0	0
経 常 費 用 計	244,083,317	31,110,589	21,838,686	0	297,032,592
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,694,319	△ 5,604,815	51,313	0	△ 9,247,821
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,694,319	△ 5,604,815	51,313	0	△ 9,247,821
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
損 失 補 償 補 填 金 取 崩 益	0	0	0	0	0
信 用 保 証 準 備 金 取 崩 益	0	0	0	0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0	0	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	42,829	0	0	42,829
経 常 外 収 益 計	0	42,829	0	0	42,829
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
貸付金償却損	0	0	0	0	0
求償権償却額	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	42,829	0	0	42,829
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,694,319	△ 5,561,986	51,313	0	△ 9,204,992
他会計振替額	0	4,285,429	0	0	4,285,429
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,694,319	△ 1,276,557	51,313	0	△ 4,919,563
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,694,319	△ 1,276,557	51,313	0	△ 4,919,563
一般正味財産期首残高	35,068,995	47,966,856	△ 5,992,824	7,638,033	84,681,060
一般正味財産期末残高	31,374,676	46,690,299	△ 5,941,511	7,638,033	79,761,497
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	94,000,000	0	0	0	94,000,000
指定正味財産期末残高	94,000,000	0	0	0	94,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	125,374,676	46,690,299	△ 5,941,511	7,638,033	173,761,497

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等会計				
	収1	収2	他1	他2	他3
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
受取ゆとりと共済	0	0	0	16,937,400	0
ゆとりと共済会費	0	0	0	16,937,400	0
事業収益	305,517	0	96,536	0	0
受取損害金	0	0	96,536	0	0
受取施設使用料	212,597	0	0	0	0
受取備品使用料	70,389	0	0	0	0
受取机・椅子等設置料	21,400	0	0	0	0
受取コピー機使用料	8	0	0	0	0
受取自販機手数料	1,123	0	0	0	0
受取受講料	0	0	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	0	0	0	0	0
受取受託金	0	12,803,904	0	0	0
産業技術支援センター受取受託金	0	0	0	0	0
勤労市民センター管理運営受託金	0	12,803,904	0	0	0
受取補助金	7,480,400	0	6,771,500	5,023,200	5,473,000
ビジネスセミナー受取補助金	0	0	0	0	0
支援機構運営受取補助金	7,480,400	0	6,771,500	0	5,473,000
モノづくりワンストップ推進事業受取補助金	0	0	0	0	0
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	0	0	5,023,200	0
大阪労働協会受取補助金	0	0	0	0	0
モノづくり支援受取補助金	0	0	0	0	0
医工連携事業化研究会運営補助金	0	0	0	0	0
医工連携事業化促進補助金	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0
受取電気料	0	0	0	0	0
受取電気料	0	0	0	0	0
再共済給付金収益	0	0	0	3,925,199	0
受取再共済給付金	0	0	0	3,925,199	0
雑収益	7	17,370	2,040,259	4,791	309,900
受取利息・配当金	7	35	259	0	0
雑収益	0	17,335	2,040,000	4,791	309,900
貸倒引当金戻入益	0	0	1,000	0	0
賞与引当金戻入益	0	0	0	0	17,520
経常収益計	7,785,924	12,821,274	8,909,295	25,890,590	5,800,420

科 目	収益事業等会計				
	収1	収2	他 1	他2	他3
(2) 経常費用					
事業費	8,427,928	13,816,587	4,385,153	22,572,191	6,010,303
役員報酬	0	0	0	0	886,488
給料負担金					0
給料手当	0	8,344,921	1,976,400	438,166	3,154,844
報酬	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	46,000
法定福利費	0	1,181,940	24,521	71,542	676,455
福利厚生費	0	57,361	13,600	2,689	11,781
支払手数料	4,042	58,784	9,240	252,983	9,380
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	560	6,065	0
通信運搬費	17,995	132,068	27,940	61,586	58,962
減価償却費	4,644	0	0	0	0
広告宣伝費	33,220	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	33,478	13,046	0	0
消耗品費	9,120	169,981	45,199	12,457	75,854
修繕費	0	103,972	0	5,390	9,273
印刷製本費	10,636	45,223	0	27,429	62,373
燃料費	0	2,123	0	2,463	0
光熱水料費	418,828	1,338,358	0	0	40,852
賃借料	102,763	32,086	40,308	197,522	94,338
支払家賃	6,036,492	0	0	0	671,314
保険料	1,999	125,480	0	0	4,221
諸謝金	0	0	331,100	301,600	0
租税公課	0	391,980	668	0	0
諸会費	0	0	0	0	0
図書新聞費	0	40,200	0	0	0
支払給付金	0	0	0	15,795,000	0
支払負担金	0	0	0	173,625	0
支払再共済負担金	0	0	0	5,215,860	0
助成費	0	0	0	0	0
補助費用	0	0	0	0	0
委託費	1,197,885	1,747,832	1,902,571	7,814	28,291
清掃費	590,304	0	0	0	45,877
雑費	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入	0	10,800	0	0	134,000
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0

科 目	収益事業等会計				
	収1	収2	他 1	他2	他3
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0
燃 料 費	0	0	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0
賃 借 料	0	0	0	0	0
支 払 家 賃	0	0	0	0	0
保 険 料	0	0	0	0	0
諸 謝 金	0	0	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0	0	0
諸 会 費	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0
委 託 費	0	0	0	0	0
清 掃 費	0	0	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入	0	0	0	0	0
経 常 費 用 計	8,427,928	13,816,587	4,385,153	22,572,191	6,010,303
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 642,004	△ 995,313	4,524,142	3,318,399	△ 209,883
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 642,004	△ 995,313	4,524,142	3,318,399	△ 209,883
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
損 失 補 償 補 填 金 取 崩 益			4,813,046	0	0
信 用 保 証 準 備 金 取 崩 益	0	0	0	0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0	0	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	4,813,046	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
貸付金償却損	0	0	0	0	0
求償権償却額	0	0	2,677,593	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	2,677,593	0	0
当期経常外増減額	0	0	2,135,453	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 642,004	△ 995,313	6,659,595	3,318,399	△ 209,883
他会計振替額	0	0	△ 4,285,429		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 642,004	△ 995,313	2,374,166	3,318,399	△ 209,883
法人税・住民税及び事業税	70,000	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 712,004	△ 995,313	2,374,166	3,318,399	△ 209,883
一般正味財産期首残高	△ 1,672,059	△ 10,716,595	11,289,974	48,556,215	△ 609,249
一般正味財産期末残高	△ 2,384,063	△ 11,711,908	13,664,140	51,874,614	△ 819,132
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 2,384,063	△ 11,711,908	13,664,140	51,874,614	△ 819,132

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等会計		法人会計	合 計
	共通	小 計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基 本 財 産 運 用 益	0	0	33,005	58,990
基 本 財 産 受 取 利 息	0	0	33,005	58,990
受 取 ゆ と り と 共 済	0	16,937,400	0	33,874,800
ゆ と り と 共 済 会 費	0	16,937,400	0	33,874,800
事 業 収 益	0	402,053	0	3,151,713
受 取 損 害 金	0	96,536	0	96,536
受 取 施 設 使 用 料	0	212,597	0	2,125,970
受 取 備 品 使 用 料	0	70,389	0	703,890
受取機・椅子等設置料	0	21,400	0	214,005
受 取 コ ピー 機 使 用 料	0	8	0	80
受 取 自 販 機 手 数 料	0	1,123	0	11,232
受 取 受 講 料	0	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	0	0	0	0
受 取 受 託 金	0	12,803,904	0	85,700,760
産業技術支援センター受取受託金	0	0	0	53,691,000
勤労市民センター管理運営受託金	0	12,803,904	0	32,009,760
受 取 補 助 金	0	24,748,100	13,872,700	218,427,482
ビジネスセミナー受取補助金	0	0	0	1,293,450
支援機構運営受取補助金	0	19,724,900	13,872,700	134,854,000
モノづくりワンストップ推進事業受取補助金	0	0	0	20,696,291
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	5,023,200	0	14,351,000
大阪労働協会受取補助金	0	0	0	1,161,000
モノづくり支援受取補助金	0	0	0	15,227,469
医工連携事業化研究会運営補助金	0	0	0	956,272
医工連携事業化促進補助金	0	0	0	29,888,000
受 取 負 担 金	0	0	0	688,134
受 取 負 担 金	0	0	0	688,134
受 取 電 気 料	0	0	0	12,596,644
受 取 電 気 料	0	0	0	12,596,644
再 共 済 給 付 金 収 益	0	3,925,199	0	3,925,199
受 取 再 共 済 給 付 金	0	3,925,199	0	3,925,199
雑 収 益	0	2,372,327	929,700	5,332,877
受 取 利 息 ・ 配 当 金	0	301	0	8,512
雑 収 益	0	2,372,026	929,700	5,324,365
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	1,000	0	1,000
賞 与 引 当 金 戻 入 益	0	17,520	17,520	87,600
経 常 収 益 計	0	61,188,983	14,852,925	363,845,199

科 目	収益事業等会計		法人会計	合 計
	共通	小 計		
(2) 経常費用				
事業費	0	55,212,162	0	352,244,754
役員報酬	0	886,488	0	3,545,952
給料負担金	0	0	0	0
給料手当	0	13,914,331	0	82,281,535
報酬	0	0	0	19,165,680
退職給付費用	0	46,000	0	322,000
法定福利費	0	1,954,458	0	13,539,607
福利厚生費	0	85,431	0	485,211
支払手数料	0	334,429	0	1,294,350
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	6,625	0	155,310
通信運搬費	0	298,551	0	3,803,450
減価償却費	0	4,644	0	210,330
広告宣伝費	0	33,220	0	393,700
消耗什器備品費	0	46,524	0	357,822
消耗品費	0	312,611	0	2,568,533
修繕費	0	118,635	0	2,156,871
印刷製本費	0	145,661	0	6,423,294
燃料費	0	4,586	0	29,939
光熱水料費	0	1,798,038	0	25,573,579
賃借料	0	467,017	0	5,781,821
支払家賃	0	6,707,806	0	68,056,754
保険料	0	131,700	0	610,659
諸謝金	0	632,700	0	2,046,598
租税公課	0	392,648	0	3,900,268
諸会費	0	0	0	0
図書新聞費	0	40,200	0	451,608
支払給付金	0	15,795,000	0	15,795,000
支払負担金	0	173,625	0	1,986,250
支払再共済負担金	0	5,215,860	0	5,215,860
助成費	0	0	0	43,165,000
補助費用	0	0	0	9,722,567
委託費	0	4,884,393	0	25,594,947
清掃費	0	636,181	0	6,270,059
雑費	0	0	0	0
賞与引当金繰入	0	144,800	0	1,340,200
貸倒引当金繰入	0	0	0	0
管理費	0	0	12,792,135	12,792,135
役員報酬	0	0	1,680,488	1,680,488
給料手当	0	0	6,569,640	6,569,640
退職給付費用	0	0	138,000	138,000
法定福利費	0	0	1,247,400	1,247,400
福利厚生費	0	0	14,844	14,844
支払手数料	0	0	102,985	102,985
会議費	0	0	2,808	2,808
旅費交通費	0	0	10,900	10,900

科 目	収益事業等会計		法人会計	合 計
	共通	小 計		
通 信 運 搬 費	0	0	58,962	58,962
消 耗 品 費	0	0	75,854	75,854
修 繕 費	0	0	9,273	9,273
印 刷 製 本 費	0	0	62,373	62,373
燃 料 費	0	0	16,515	16,515
光 熱 水 料 費	0	0	40,852	40,852
賃 借 料	0	0	94,338	94,338
支 払 家 賃	0	0	671,314	671,314
保 険 料	0	0	4,221	4,221
諸 謝 金	0	0	1,408,000	1,408,000
租 税 公 課	0	0	12,900	12,900
諸 会 費	0	0	165,000	165,000
交 際 費	0	0	16,500	16,500
委 託 費	0	0	28,291	28,291
清 掃 費	0	0	45,877	45,877
賞 与 引 当 金 繰 入	0	0	314,800	314,800
経 常 費 用 計	0	55,212,162	12,792,135	365,036,889
評価損益等調整前当期経常増減額	0	5,995,341	2,060,790	△ 1,191,690
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	5,995,341	2,060,790	△ 1,191,690
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
損 失 補 償 補 填 金 取 崩 益	0	4,813,046	0	4,813,046
信 用 保 証 準 備 金 取 崩 益	0	0	0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	42,829
経 常 外 収 益 計	0	4,813,046	0	4,855,875
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
貸付金償却損	0	0	0	0
求償権償却額	0	2,677,593	0	2,677,593
経 常 外 費 用 計	0	2,677,593	0	2,677,593
当期経常外増減額	0	2,135,453	0	2,178,282
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	8,130,794	2,060,790	986,592
他会計振替額	0	△ 4,285,429		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	3,845,365	2,060,790	986,592
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	0	3,775,365	2,060,790	916,592
一般正味財産期首残高	△ 4,400,930	37,580,235	25,750,694	148,011,989
一般正味財産期末残高	△ 4,400,930	41,355,600	27,811,484	148,928,581
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	100,000,000	194,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	100,000,000	194,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 4,400,930	41,355,600	127,811,484	342,928,581

財務諸表に対する注記

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・取得価額を計上している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物附属設備・・・定額法による減価償却を年度末に実施している。
車両運搬具・・・・・・同上
什器備品・・・・・・同上
- (4) 引当金の計上の基準
賞与引当金・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち
当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	60,000,000	0	0	60,000,000
投資有価証券	134,000,000	0	0	134,000,000
小 計	194,000,000	0	0	194,000,000
合 計	194,000,000	0	0	194,000,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当預金	60,000,000	(60,000,000)	—	—
投資有価証券	134,000,000	(134,000,000)	—	—
合 計	194,000,000	(194,000,000)	—	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,327,955	2,327,951	4
車両運搬具	1,944,324	1,944,323	1
什器備品	3,355,653	3,097,955	257,698
合 計	7,627,932	7,370,229	257,703

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。 (単位：円)

科目(投資有価証券)	帳簿価額	時 価	評価損益
第 1 6 4 回大阪府公募公債	14,000,000	13,988,828	△ 11,172
第 4 5 2 回大阪府公募公債	50,000,000	49,573,350	△ 426,650
第 1 3 3 回大阪府公募公債	40,000,000	39,996,040	△ 3,960
第 1 3 4 回大阪府公募公債	30,000,000	29,997,000	△ 3,000
合 計	134,000,000	133,555,218	△ 444,782

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
ビジネスセミナー受取補助金	東大阪市	—	1,293,450	1,293,450	—	—
産業支援機構運営受取補助金	東大阪市	—	134,854,000	134,854,000	—	—
モノづくりワンストップ推進受取補助金	東大阪市	—	20,696,291	20,696,291	—	—
モノづくり支援助成受取補助金	東大阪市	—	15,227,469	15,227,469	—	—
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	東大阪市	—	14,351,000	14,351,000	—	—
医工連携事業化研究会運営補助金	東大阪市	—	956,272	956,272	—	—
医工連携事業化促進受取補助金	東大阪市	—	29,888,000	29,888,000	—	—
大阪労働協会受取補助金	大阪労働協会	—	1,161,000	1,161,000	—	—
合 計		0	218,427,482	218,427,482	0	

7. その他

(1) 求償権と損失補償補填金の差異

損失補償補填金は毎年2月末で締切り回収金を返済している。3月の回収金は求償権には計上されるが、損失補償補填金には反映されないのが原因である。

財 産 目 録

令和３年３月３１日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	21,000
	預金	普通預金	運転資金として	129,149,258
		三井住友銀行・若江岩田支店		20,558
		大阪シティ信用金庫・枚岡支店		70,707
		大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		11,067,485
		大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		5,120,093
		大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		6,205,110
		大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		4,217,821
		大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		9,574,353
		大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		2,716,264
		大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		257,652
		大阪シティ信用金庫・布施支店		21,349,443
		三菱UFJ銀行・東大阪支店		2,359,978
		りそな銀行・東大阪支店		144,945
		りそな銀行・東大阪支店		1,264,866
		りそな銀行・東大阪支店		2,759,294
		りそな銀行・東大阪支店		2,952,530
		りそな銀行・東大阪支店		4,631,616
		りそな銀行・東大阪支店		361,515
		りそな銀行・東大阪支店		10,021,346
		りそな銀行・東大阪支店		202,400
		三菱UFJ銀行・東大阪支店		11,318,470
		三菱UFJ銀行・東大阪支店		32,224,974
		近畿労働金庫・東大阪支店		307,838
		定期預金		46,286,715
		近畿労働金庫・東大阪支店		27,744,671
		近畿労働金庫・東大阪支店		18,542,044
	求償権	31件	債権回収事業に供する	32,424,569
	未収入金			1,358,553
		(株)日貿信債権回収サービス	債権回収事業に伴う回収金	120,394
		産業技術支援センター会計	入居企業の電気料収入	1,173,158
		その他		65,001
	商品・商品券		公２（生活余暇）に供する	1,745,846
	館使用料還付金前渡金	勤労市民センター	貸館使用分	1,150
	前払金			105,199
		ピーシーエー(株)		43,450
		明洋情報システム(株)		52,320
		その他		9,429
流動資産合計				211,092,290

(固定資産)	基本財産	基本財産引当預金	三井住友銀行・若江岩田支店定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	60,000,000	
			大阪シティ信用金庫・若江岩田支店定期預金	運用益を法人会計の財源として使用している。	10,000,000	
			近畿労働金庫・東大阪支店定期預金	運用益を法人会計の財源として使用している。	10,000,000	
			関西みらい銀行・東大阪支店定期預金	運用益を法人会計の財源として使用している。	10,000,000	
			J A グリーン大阪・意岐部支店定期預金	運用益を法人会計の財源として使用している。	10,000,000	
			ゆうちょ銀行	運用益を法人会計の財源として使用している。	10,000,000	
			投資有価証券		134,000,000	
			4 5 2 回大阪府公募公債	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	50,000,000	
			1 3 3 回大阪府公募公債	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	40,000,000	
			1 3 4 回大阪府公募公債	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	30,000,000	
	1 6 4 回大阪府公募公債	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	14,000,000			
	その他固定資産	建物附属設備	公益、収益事業の用に供している	4		
		車両運搬具	公益事業の用に供している	1		
		什器備品	公益、収益事業の用に供している	257,698		
		電話加入権	公益、収益事業の用に供している	74,000		
		出資金		50,000		
		大阪シティ信用金庫出資金	公益、収益事業の用に供している	10,000		
		近畿労働金庫出資金	公益事業の用に供している	40,000		
		敷金保証金		17,144		
		駐車場敷金	事務局使用車両に供している	17,144		
預託金		公 3 事業保有車両リサイクル預託金	9,880			
固定資産合計					194,408,727	
資産合計					405,501,017	
(流動負債)	未払金	クリエイターズプラザ貸室	補助金等返還及び通常経費支払い等	24,108,233		
	前受金		施設利用料、備品使用料等	144,925		
	預り金			1,686,659		
				116,588		
				40,687		
				53,134		
				998,650		
				202,400		
				275,200		
				1,150		
	館使用料還付金預り金	勤労市民センター	貸館使用分	70,000		
	未払法人税等		法人府・市民税	1,998,000		
	未払消費税		令和 2 年度消費税	32,580,569		
	損失補償補填金		求償権に係る補填金	1,982,900		
	賞与引当金		職員の賞与に備えたもの			
	流動負債合計					62,572,436
	負債合計					62,572,436
正味財産					342,928,581	

附 属 明 細 書

令和 3 年 3 月 3 1 日現在

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基 本 財 産 引 当 預 金	60,000,000	0	0	60,000,000
	投 資 有 価 証 券	134,000,000	0	0	134,000,000
	基本財産合計	194,000,000	0	0	194,000,000
特定資産	退 職 給 付 引 当 資 産	0	0	0	0
	特定資産合計	0	0	0	0

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	1,000	0	0	0	1,000
退職給付引当金	0	0	0	0	0
賞 与 引 当 金	2,067,900	1,982,900	2,050,380	17,520	1,982,900

注) 賞与引当金の当期減少額(その他)は、過計上による戻入17,520円です。

監 査 報 告 書

公益財団法人

東大阪市産業創造勤労者支援機構

理事長 西村 弘毅 殿

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行状況及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年5月21日

公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構

監事 雪 松 弘 

監事 吉 城 鐵 也 